

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
			実施期間	S30～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	就業率					
総合的に展開する重点政策	4-3 医療・介護提供体制の充実		5-2 女性が輝く社会づくり			
	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					


## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)	<b>【現 状】</b> 高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。 また急速な少子高齢化に伴う介護保険利用者の増加と労働力人口の減少により、将来にわたり介護分野は深刻な人材不足の状況にある。県内の介護分野の有効求人倍率は2.87倍と全産業平均1.63倍（いずれも29年度）を大きく上回っており、こうした中、今後、より多くの質の高い介護人材の確保が求められる。
	<b>【目指す姿】</b> 市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。 また福祉大学の運営を通じて、地域で求められる福祉・介護人材を養成し、地域福祉の向上に貢献する。
	<b>【実施内容】</b> 地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業、福祉大学校運営 など

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)		H30年度	R1年度
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値		達成状況	前年度繰越	0	0
1	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付事業)	71 市町村	68 市町村 ↘	67 市町村 ↘	70 市町村	未達成	事業 予 算 額	現計予算	529,624	1,060,515
2	プチバイト受入事業所数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	26 事業所	39 事業所 ↗	68 事業所 ↗	50 事業所	達成		合計(A)	529,624	1,060,515
3	卒業生の福祉施設関係就職率 (除く進学者)	98%	95% ↘	92% ↘	90%以上	達成		うち一般財源	360,920	371,573
4								決算額(B)	481,454	1,009,602
								職員数(人)	17.85	18.05

成果指標設定理由	1 安心生活支援事業、障がい者支援事業等の実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため、実施市町村数（過去の実績から試算）を成果指標に設定。 2 プチバイト（職場体験）受入事業所が増加することで生活困窮者等の自立、就労支援につながるため、受け入れ事業所数の増加（過去の実績から試算）を成果指標に設定。 3 福祉大学の設立趣旨を踏まえ、卒業生の福祉施設関係就職率の目標値（過去の実績から試算）を成果指標に設定。
----------	---

達成状況の分析	1 市町村が策定した実施計画に対して、各事業のニーズが少なかった。 2 受入登録を依頼するために、84事業所を個別訪問し、68事業所に受入登録をしていただくことができた。 3 地域のニーズに応える実務的な人材の育成を図り、資格を活かして福祉施設へ就職する卒業生を輩出することにより目標を達成した。
---------	--

主な取組	<b>災害時住民支え合いマップの作成促進</b> ・支援員1名配置。 ・マップ作成未着手の市町村を中心に、訪問及び作成に関する情報提供を実施（33市町村 のべ162回）	
	<b>長野県生活支援・地域ささえあいセンターの設置・運営</b> ・令和元年12月18日設置。 ・令和元年東日本台風被災者の孤立防止のための見守り等を行う市町村の後方支援を実施。	
	<b>福祉大学校の運営</b> ・福祉大学校（保育学科、介護福祉学科）を運営し、福祉人材を養成。 ・保育実習室を運営し、福祉大学校学生が幼児と関わる場の提供、幼児の健全な成長に寄与。	

## 2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の福祉の枠組みを超えた地域全体で支え合う体制の構築が必要である。</li> <li>地域福祉総合助成金交付事業は、市町村のニーズに対応した内容とする必要がある。</li> <li>権利擁護に必要な成年後見制度の利用促進に向けて、市町村を中心とする地域連携ネットワークを構築する必要がある。</li> <li>急速に進展する少子高齢社会に対応するため、引き続き福祉・介護人材の養成確保が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や県社協等が実施する地域共生社会実現に向けた取組を継続して支援し、地域支え合い体制の構築を目指す。</li> <li>地域福祉総合助成金は、地域ニーズに対応し市町村が取り組みやすい事業体系となるよう工夫する。</li> <li>市町村が主体的に市町村社協を始め地域の相談支援機関と連携し、権利擁護の支援体制を構築できるよう支援する。</li> <li>地域が必要とする専門性の高い福祉介護人材を養成し、県内における地域福祉の充実に資する。</li> </ul>

事業番号	05 04 01	細事業一覧（令和元年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業			部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
細事業No.	細事業名			H30年度 決算	R1年度 決算			
1	地域福祉総合助成金交付事業			83,499 千円	84,480 千円			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)					
1	安心生活支援事業	補助金	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する事業を実施					
2	障がい者支援事業	補助金	障がい児(者)が地域の中で自分らしく自立した生活ができるよう支援する事業を実施					
細事業No.	細事業名			H30年度 決算	R1年度 決算			
2	更生保護支援事業			23,929 千円	23,880 千円			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)					
1	更生保護活動支援事業	補助金	更生保護法人長野県保護観察協会が行った更生保護事業に係る普及・研修等に要する経費に対し補助を実施					
2	社会復帰促進支援事業	直接	対象者がおらず未実施。					
3	再犯防止推進事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県再犯防止推進計画の策定に関する協議や再犯防止推進に係る事業について協議する関係者による会議を年3回開催。</li> <li>・関係機関と連携し、高齢又は障がい等により自立困難な出所者等のコーディネート、フォローアップ、相談支援の業務を実施。（委託先：公益社団法人長野県社会福祉士）</li> <li>・犯罪や非行をした者のうち、高齢または障がい者であっても福祉の支援を求めない者等への支援を目的に、司法関係者の福祉分野の見識不足や福祉領域の者の司法の見識不足を解消するため、10圏域でネットワーク会議を実施。（委託先：公益社団法人長野県社会福祉士会）</li> <li>・関係機関と連携し、生活に困難を抱えた罪を犯した者や刑事施設等に入所する者の家族など地域住民へ相談支援を行う生活相談窓口を伊那地域で開設。（委託先：長野県保護司会連合会）</li> </ul>					
細事業No.	細事業名			H30年度 決算	R1年度 決算			
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業			204,158 千円	719,209 千円			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)					
1	日常生活自立支援事業	補助金	認知症高齢者や知的障害者等の福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理を実施。（有効契約件数：1,424件） 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会（No.1～7まで同様）					
2	福祉サービスに関する苦情解決事業	補助金	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を実施。（苦情対応件数：52件 相談対応件数：186件）					
3	生活福祉資金貸付事業	補助金	低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯に対して、無利子・低利子の資金貸付及び生活相談・支援を実施。令和2年3月25日より新型コロナウイルスの影響で収入が減少した方へ特例貸付を実施（貸付決定件数：443件、貸付決定金額：115,682千円）					
4	ボランティア活動支援事業	補助金	ボランティア活動への参加機運の醸成と活動の普及を図るとともに、活動が円滑に行われるよう体制の整備と強化を実施。					
5	住民支え合い活動支援事業	補助金	県内で実践されている多様な住民主体の支え合い活動の普及を目指す地域の推進役や関係者等との協働によるコーディネート支援を実施。					
6	災害時住民支え合いマップづくり促進事業	補助金	災害時住民支え合いマップの作成促進のため、支援員を配置し市町村の状況把握を行い、説明会やワークショップ開催等への伴走型支援を実施。					
7	「長野県あんしん未来創造」サポート事業	補助金	入居、身元に関する保証事業及び、プチバイト（職場体験）事業を全県的に実施した。 身元保証2件、入居保証50件、プチバイト受入人数：61人					

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
4	社会福祉総合センター運営費	46,111 千円	44,674 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	社会福祉総合センター運営事業	指定管理	指定管理者制度により施設の維持管理を実施。

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
5	福祉のまちづくり推進事業	452 千円	824 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	信州パーキング・パー ミット制度実施事業	直接	・利用者からの申請に基づく利用証の交付。 ・事業者駐車区画の確保と制度普及の協力の依頼を実施。

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
6	東日本大震災被災者生活支援事業	3,865 千円	2,964 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	東日本大震災の避難者に対する相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。	補助金	・東日本大震災の避難者に対する相談支援や交流機会の提供を行う2市（松本市、上田市）に対し補助。 ・平成30年度被災者支援総合交付金の確定精算に伴う国庫返還の実施。

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
7	成年後見制度利用促進事業	970 千円	- 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1			※令和元年度はNo. 8権利擁護推進事業として実施のため実績なし

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
8	権利擁護推進事業	- 千円	1,808 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	成年後見制度利用促進事業	補助金	成年後見制度の普及啓発のためのパンフレット作成、担い手不足の解消のため法人後見の推進するとともに、市町村等の職員を対象とした実務的な研修を実施。 実施主体：公益社団法人長野県社会福祉士会
2	権利擁護推進人材育成事業	補助金	モデル地域を選定し権利擁護推進のための人材養成を行うとともに、高齢・障がい福祉関係者等に対する権利擁護に関する理解の促進のための講座を開催。 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
9	地域共生社会推進事業	8,750 千円	10,157 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	多機関協働による包括的 支援体制構築事業	委託	モデル圏域において、世帯単位での課題を包括的に受け止めることのできるよう、相談支援包括化推進員による支援を実施。 また、行政の福祉担当者等を対象とした、包括的支援推進のためのフォーラムを開催。
2	共生のまちづくり事業	委託	市町村における包括的な相談体制構築ための研修及び機関誌の発行を行うとともに、地域課題の解決に向けた地域住民や様々な社会資源のコーディネート機能の強化を図る研修の実施。

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
10	被災者見守り・相談支援事業	- 千円	3,233 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	被災者見守り・相談支援 事業	委託	長野県生活支援・地域ささえあいセンター運營業として、市町村センターからの相談対応、連絡会議及び研修会を実施した。 市町村センター支援業務として、同行訪問支援（4市町計9日）、アドバイザー派遣（4市町計7回）を実施した。

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
11	福祉人材確保対策事業	58,141 千円	59,488 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	福祉人材センター運営費	委託	福祉人材センターの運営及び、福祉・介護人材の確保・定着及び育成等について検討するネットワーク会議を開催。（委託先：社会福祉法人長野県社会福祉協議会）
2	社会福祉研修事業	委託	福祉サービスを支える人材の確保と質の向上を目指し、「長野県版キャリア・パスモデル」に対応した階層別研修を中心に実施。（委託先：社会福祉法人長野県社会福祉協議会）

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
12	福祉大学校運営費	51,579 千円	58,885 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	福祉大学校運営事業	直接	福祉大学校（保育学科、介護福祉学科）を運営し、福祉人材を養成した。（保育学科卒業生47名、介護福祉学科卒業生6名）
2	保育実習室運営事業	直接	福祉大学校学生が幼児と関わる場を提供するとともに、幼児を保育士し、その健全な成長を図った。